



すげの直子

教育現場のジェンダー平等、多様性尊重の一つとして、制服、体操着の問題を取り上げました。すべての子どもが選択できるジェンダーレス制服の促進を求めるとともに、男子は青、女子は赤という性別体裁着の状況を質問。ここ10年でだいぶ前進したことを確認しました。学校で生きづらさを抱えないよう取り組めます。



うめ村サダ子

震災で被災した茂庭台のマンションが市の一方的な再調査で判定が軽くなり支援金の返還を求められた問題を取り上げ、住民に非がないのに10年経って返せとはあまりにも理不尽だと指摘しました。市長は「支援金の返還は負担感を感じられるものと推察される。対象の方が生活に困ることがないよう丁寧な対応に努める」と答えました。



高村直也

仙台市がめざすスーパージェンダー平等について質問しました。デジタル化が推進される中で、個人情報保護法が改定されること、市民監視や、個人情報によるスコアリング(格付け)などの懸念があります。新たに設置される第三者機関が、市民の個人情報の保護にしっかりと取り組むよう求めました。



庄司あかり

津波で被災した沿岸部の集落は市街化調整区域のため土地利用の制限があり、人口減少の課題に直面しています。私は井土地区のまちづくりの取り組みを紹介し、京都市が行っている地区計画の手法で被災集落の再建を支援するよう求めました。都市整備局は「国の動向や他都市事例を情報収集し、調査研究していく」と答えました。



ふるくぼ和子

泉区役所敷地の一部売却を提案した事業者が優先交渉権者に選定されましたが、売却後の土地利用のあり方や交通課題の解消など、複数の会派からも疑問の声が上がりました。区役所敷地は景市降代からの市民の共有財産です。「売却しないので市民の声にこたえ、市民も議員も納得できる建て替え事業にすべ」と求めました。

子育てと支えるまちに 前進! さらに前へ

今議会では子育てを応援する予算が提案されました。日本共産党が議会のために求めてきたものです。日本共産党は前進を歓迎し、さらに前へ進めることを求めました。

子ども医療費助成制度は、所得制限が撤廃されます(2023年10月から)。新年度はそのためのシステム改修費が計上

共産党 「所得制限を撤廃することは大事な前進。新年度から県内他自治体では、18歳までの年齢拡充などが図られ、中学生までが対象でワンコイン負担があるというのは県内最低水準になる。もっと拡充を」

国民健康保険料の均等割は、未就学児が全額減免。18歳までの均等割減免は、これまでの3割から5割に拡大されます

共産党 「18歳までの減割割合を全額にするのに必要な予算はあと4200万円。一般財源から繰り入れを行ってさらに引き下げを」

就学援助の認定基準額が引き上げられ、対象が拡大されます。小学生の新入学学用品費も引き上げられます

共産党 「親2人、子ども2人の家族ではこれまでの収入390万円以下を428万円以下とする拡充だ。政令市比較ではこれまでの19位から12位になる。さらなる認定基準の引き上げが必要だ」

子どもたちの健やかな成長を

児童相談所・アークの体制強化は待たなし

高見 「児童相談所の2020年度の相談件数は5000件を超え、虐待相談も1253件と過去最多。児童虐待防止体制を強化するため、児童相談所の増設を。また、2館体制になったものの、アークの相談待ちが深刻。各区1ヶ所を目指しつつ、ただちに3館目の設置を」

学校に給湯設備を

すげの 「学校の水道蛇口からは冷水しか出ない。トイレ、エアコンしかり、子どもが1日過ごす場所なのに、学校施設はあまりにも前近代。建て替える学校についてはお湯が出る仕様とするのは当然。また、理科室などの特別教室へのエアコン設置を計画的に進めるべき」

廃止・民営化ではなく、役割の発揮こそ

公立保育所のあり方検討部会に、22ヶ所の拠点保育所以外の10ヶ所の公立保育所について、民営化や定数削減、廃止するという考え方が示されました。一方で、公立の地域拠点保育所においては地域の保育施設や子育て家庭に対する支援、地域防災などの機能強化が必要との考え方も示されています。

ふるくぼ 「拠点保育所の22ヶ所で全市をカバーするのは、広大なエリアに責任を負うことになる。現在の公立保育所は廃止・民営化せず、すべてに強化すべき機能を持たせ活かし、子どもの育ちを支える役割を發揮することが求められている方向ではないか」

今後の民営化、定員削減、廃止対象とされている公立保育所

- 青葉区 | 折立、冊ヶ根 若林区 | 木ノ下、上飯田陣場 宮城野区 | 福田町、御善 太白区 | 飯田、太白、青山、海元

3.16 地震への支援、急いで

福島県沖を震源とする3月16日の地震に対する緊急要望を高橋副市長に提出。一部被災への独自支援や、被害の大きい旅館等に対する直接支援など、18項目の要望を行いました。(3月25日)



高見のり子

コロナ禍で益々貧困が広がり、子どもたちを取り巻く環境も悪化しています。私は子ども食費の支援を通して、ひとり親世帯やDV、ネグレクト、病氣、貧困に苦しんでいる家族や子どもたちとつながってきました。今議会では今、困っている子どもたちに取り添えるような児童相談所の充実、里親支援やNPOとの連携について質しました。



くらし、環境までもって …うずまき願いとどけて

敬老乗車証、ごみ処理手数料(ごみ袋)の値上げはありえない!

現在策定中の市役所運営プランでは、「受益と負担の適正化」の観点から、敬老乗車証と、ごみ処理手数料のあり方の検討が、あらたに加えられました。

「敬老乗車証は免許返納者の足の確保として重要であり、元気に活躍できる高齢者を増やし、医療費・介護費の増加を防ぐため、そしてまちの賑わいを取り戻すため必要。上限を撤廃してほしい」
(中間票への市民意見)

ふるくぼ「昨年度は敬老乗車証の経費が8億円も減額された。コロナの影響で、検証できるものがないときに何をどう見直すのか。市民意見には充実を求める声が多数寄せられている。こうした声を聞くことなく検討が進むなどあってはならない。

かかる費用だけでなくその施策が及ぼしている効果についてもできる限り「見える化」して市民に知らせることも必要」

家賃ごみ有料化から10年以上
すげの「毎年の市民負担は15億円にもなっている。政令

市20市の中でまだ有料化されていない都市は11都市、東京都23区も有料化されていない。ごみ処理は自治体が行う仕事であり、受益者負担を持ち込むことが間違いない。ごみ袋の値上げをなくとも、市民とともにごみ減量・リサイクルを進めることはできる」

CO2削減、さらにアクション加速!

高村「温室効果ガス削減アクションプログラム初年度の取りまとめが出た。参加する事業者によって26.6万トン削減が図られたが、コロナ禍で事業者が生産、輸送を大幅に減少させたこともあり、脱炭素化がすすんだと単純に評価できない。

コロナ収束後のリバウンドも懸念される。今回の結果に満足せずリバウンドが起きない対策も必要」

ガスマシナリありきの予算に反対

高村「これまで2度の白紙になったガスマシナリ。公募条件やプロセスを部分的に変えたところで大きく変わるとは思えない。ましてやまだ検証結果も出されていない現状で民間、ガスマシナリありきの予算を計上するのはいかがなものか(2300万円余)

民間化をすれば、何でもうまくいくという新自由主義的な考え方だと言わざるを得ない」

ジェンダー平等、すすめよう

パートナーシップ制度の導入

共産党「多様性の尊重は、基本計画でも重要なキーワード。政令市20市で導入の表明すらしていないのは、神戸市と仙台だけ。秋田県でも4月から導入することと東北で新年度中に進展を図る市長の決意を」

都市長「この制度を待ち望んでいる方々の思いは十分受け止めていく必要があると思っています」

命を支えるケア労働の正当な評価、処遇改善を

庄司「女性が多く働く介護や保育などケア労働の賃金が他産業より少ないことも男女の賃金格差の要因になっている。若手保育士の月50000円の処遇改善を行っているが、助成対象と助成額を拡大し、介護職員にも対象を広げよ」

学校トイレに、生理用品～トイレットペーパーと同じように～

庄司「東京都では昨年からすべての都立高校などに生理用品の設置を始め、ある高校ではこの半年間で800個が使われた。生理用品25個入りで350円とすると800個で1万円弱、年間にして3万円以内だ。まずは、モデル校として市立高校や中学校で試験的に実施をすべき」



県の4病院再編・移転問題

共産党「青葉区の町内会長370人からの署名が市長に提出された。「高齢の夫をタクシーで労災病院に連れて行っている。速くなれば通えない」などの声が寄せられている。市民に丁寧な説明もおこなわない県の姿勢は大変不誠実だ」

都市長「県の対応は、再編に至った経過、データの取り扱いや分析に疑問や不明な点がある」

命の水は、民営化ではなく

藤原「運営権者は維持管理業務を担う人員を42人減らし、人件費を20年間で167億円削減するとしている。仙南・仙北広域水道の配置は30名から21名に。人員削減は働く人の労働強度だけではなく事業にも影響が及ぶ。水道民営化に道理はない。市は市民の安全安心の立場でがんばるべきだ」



補聴器に助成

共産党「まよ予防や社会参加の促進、就労にも大きく寄与すると、全国の自治体で広がりがつつある高齢者の補聴器購入への助成を、仙台でも」

東日本大震災から11年 記憶と経験、教訓を ひきつぐために

中心部震災メモリアル拠点施設が青葉山交流広場に音楽ホールと複合整備されると市が表明。共産党「必要な役割を果たし、機能が十分生かせるとして設定されたというより、音楽ホールに合わせた印象が否めなない。被災者や復興支援に取り組む団体等に意見聴取を」

災害ケースマネジメント制度の創設を

藤原「被災者の個々の状況に合わせた支援計画に基づき、関係機関と弁護士や建築士などの専門家が連携して支援を行うも、東日本大震災後に「被災者生活再建支援プログラム」を立ち上げ、市が取り組んだ仮設住宅入居者の全戸訪問等がその後の全般的な災害ケースマネジメントのモデルとされた。救助実施主体である仙台市が早期にシステムをつくるのが重要。災害ケースマネジメントを創設すべきだ」
健康福祉局長「関係部局の連携協力のもと検討を進めていきたい」

感染拡大防止に、打てる手立てを打ち尽くす

第6波のピークまでの議会。検査体制の充実、ワクチンの安定供給、仕事を休まざるを得ない保護者への支援強化を求めました。

苦境の中小業者、手厚い支援を

高見「国の事業復活支援給付金の財源のうち、県補助金は4億3700万円。国から県への交付金は78億円が地域経済対策分は33億円ある。影響を考えると仙台市には15億円は配分されるべき。6月増額ではなく早急に増やすよう県に求め、額も上乘せざるを得ない支援拡充を」

国の事業復活支援金と仙台市給付金

対称期間
2018年11月～2019年3月 / 2019年11月～2020年3月 / 2020年11月～2021年3月
のいずれかの期間(基準月を含む期間であること) ※基準月 2021年11月～2022年3月

給付上乗額	個人		法人	
	売上高減少率	年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超～5億円以下	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円(5万円)	100万円(10万円)	150万円(15万円)	250万円(25万円)
▲30%以上50%未満	30万円(3万円)	60万円(6万円)	90万円(9万円)	150万円(15万円)

※ 基準月を含む事業年度の年間売上高
()内が仙台市の独自給付金

- 国の事業復活支援金について 0120-789-140 (8:30～19:00)
 - 仙台市中小企業事業復活支援給付金について 022-214-3151 (平日9:00～17:00)
- ※ 仙台市の給付金は国の事業復活支援金の給付決定を受けた方が対象です

いのちを守る 保健所も必要

共産党「国のガイドラインでは保健所を必要とする目安を人口20万人としている。109万都市の仙台市の保健所が1か所では到底足りない。保健所を増やす計画を策定し、定数を増やせ」